

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1 現金預金	41,388,276	1 買掛金	17,643,864
2 受取手形	5,500,000	2 未払金	2,536,331
3 完成工事未収入金	36,847,595	3 預り金	314,094
5 仕掛工事	1,508,870	4 未払消費税	3,394,100
6 原材料	1,385,879	5 未払法人税等	280,600
4 未収入金	63,410	6 役員賞与引当金	1,400,000
8 立替金	6,317		
7 仮払金	725,317	流動負債計	25,568,989
9 貸倒引当金	△ 330,000	II 【固定負債】	
流動資産計	87,095,664	1 退職給付引当金	5,000,000
II 【固定資産】		固定負債計	5,000,000
(1) (有形固定資産)		負債の部合計	30,568,989
1 建物	579,336	純資産の部	
2 建物付属設備	188,806	I 資本金	20,000,000
3 構築物	10	II 利益剰余金	
4 車両運搬具	45,847	1 利益準備金	5,000,000
5 工具器具備品	297,247	2 別途積立金	33,000,000
6 土地	2,176,230	3 役員退職積立金	10,000,000
(2) (無形固定資産)		4 繰越利益剰余金	5,571,303
1 電話加入権	135,100	5 当期利益	1,593,868
2 差入保証金	70,741	利益剰余金合計	55,165,171
(3) (投資その他の資産)		純資産の部合計	75,165,171
1 投資有価証券	2,996,529		
2 出資金	582,100		
3 保険積立金	11,566,550		
固定資産計	18,638,496		
資産の部合計	105,734,160	負債及び純資産の部合計	105,734,160

注 記 表
自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月 31日

（会社名）ハクヨウ電気（株）

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価方法…移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価方法 仕掛工事…個別法による原価法 原材料…最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの…法人税法の規定による旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したもの…法人税法の規定による定率法
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸し倒による損失に備える為、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上
役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基き計上
退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、必要額を計上
 - (4) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式
 - (5) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項 該当無し
- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額 該当無し
 - ②担保に係る債務の金額 該当無し
 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額 該当無し
 - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務 該当無し
 - (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務 該当無し

- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額 該当無し
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 該当無し

4 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高 該当無し
- (2) 売上高のうち関係会社に対する部分 該当無し
- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高 該当無し
- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 該当無し
- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高 該当無し
- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

5 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 300
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数 普通株式 300
- (3) 剰余金の配当
定時株主総会 配当金額600,000円 一株当たり配当額2,000円
基準日平成24年3月31日 効力発生日平成24年6月17日
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当無し

6 税効果会計 該当無し

7 リースにより使用する固定資産

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況 該当無し
- (2) 金融商品の時価等 該当無し

9 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況 該当無し
- (2) 賃貸等不動産の時価 該当無し

10 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)
	該当無し				

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
	該当無し						

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針 該当無し

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容 該当無し

11 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額 該当無し

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失 該当無し

12 重要な後発事象 該当無し

13 連結配当規制適用の有無 該当無し

14 その他

期末有形固定資産減価償却累計額 16,279,848円